

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	設定日（2010年2月5日）から2021年10月18日まで	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。主として、ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド（以下「マザーファンド」）への投資を通じて実質的に以下の運用を行います。 ①主な投資対象（海外の上場先物、為替取引など）の組み合わせに拠り、ヘッジファンドの過去の平均リターンと類似の投資収益となるような投資成果を目指します。 ②当ファンドは原則として円ヘッジを行い、円ヘッジ後の収益を追求します。 ③マザーファンドの運用に関しては三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。 ④市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす状態になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。	
主要運用対象	ベビーフンド	主として、ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンドを投資対象とします。
	マザーファンド	主として、海外の上場先物、為替取引等を投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	・マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限はありません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限はありません。
分配方針	年1回（原則として8月15日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が運用実績、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

<http://www.bnpparibas-am.jp/>

運用報告書(全体版)

償還

第13期(償還日 2021年10月18日)

ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッジあり (SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用）は、2021年10月18日をもちまして償還いたしました。

ここに、謹んで運用状況と償還金をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧賜りましたことに、厚く御礼申し上げます。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率					
	円 銭		円	%	%	%	%	%	百万円
9期(2018年8月15日)	10,458		0	0.1	36.4	45.8	△ 8.2	5.4	1,787
10期(2019年8月15日)	10,072		0	△3.7	28.8	45.1	△ 5.7	7.4	993
11期(2020年8月17日)	10,383		0	3.1	26.4	38.0	△ 6.4	22.5	231
12期(2021年8月16日)	11,242		0	8.3	48.6	48.4	△19.1	14.1	172
(償還時)	(償還価額)								
13期(2021年10月18日)	11,163.78		—	△0.7	—	—	—	—	157

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの参考指数であるHFRI総合指数は、月末の値のみが算出されるため併記しておりません。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			騰 落 率				
(期 首)	円 銭		%	%	%	%	%
2021年8月16日	11,242		—	48.6	48.4	△19.1	14.1
8月末	11,339		0.9	49.1	48.0	△18.9	14.1
9月末	11,160		△0.7	47.9	47.6	△18.9	12.9
(償還時)	(償還価額)						
2021年10月18日	11,163.78		△0.7	—	—	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

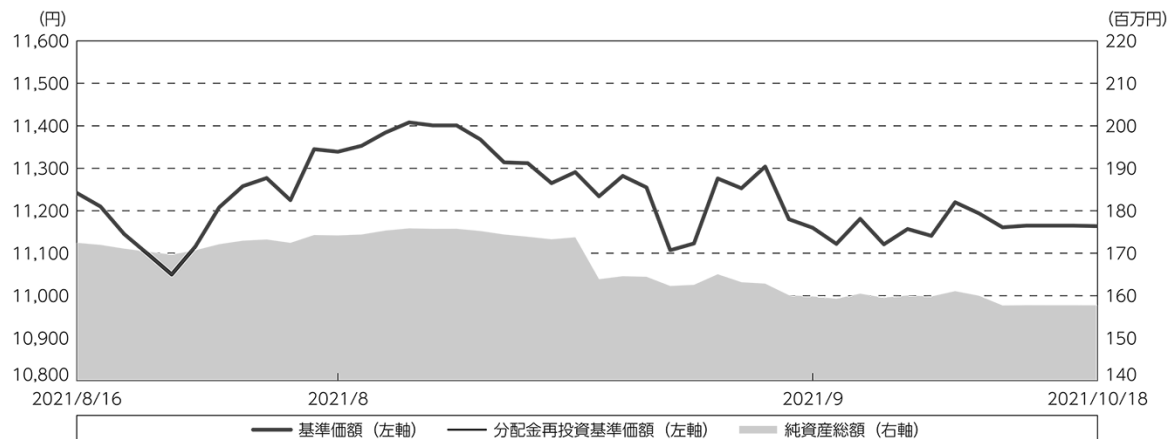
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドの参考指数であるHFRI総合指数は、月末の値のみが算出されるため併記しておりません。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

○運用経過

(2021年8月17日～2021年10月18日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：11,242円

期末(償還日)：11,163円78銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率：△ 0.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年8月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) 当ファンドには、ベンチマークはございません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を高位に組み入れて運用を行ったため、米国株式、欧州株式、新興国株式、新興国債券、米国債券、金価格などの影響を受けました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

〈当最終期の基準価額の主な変動要因〉

当期の基準価額は下落しました。主な変動要因は下記の通りです。

上昇要因

経済活動再開への期待感や堅調な企業業績などから、英国株式が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の金利上昇や中国経済の減速懸念を受けて、ドイツ株式、スイス株式、金価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

〈設定来の基準価額の主な変動要因〉

設定来の基準価額は上昇しました。主な変動要因は下記の通りです。

上昇要因

主要先進国の堅調な経済指標やコロナ禍の金融緩和継続により、先進国株式、新興国株式が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中貿易摩擦や英国のEU（欧州連合）離脱、新型コロナウイルスの感染拡大などにより先進国株式、新興国株式が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境（2010年2月5日～2021年10月18日）

第1期：設定日（2010年2月5日）から2010年8月16日まで

2010年2月から8月にかけて、先進国株式市場はスイスを除き上昇しました。新興国株式市場は上昇しました。当ファンドの設定から2010年4月にかけて、先進国の景気浮揚策、中国を中心とする国々の堅調な内需を背景に世界的に株価上昇トレンドが継続しました。2010年5月に入り、ギリシャに端を発する欧州諸国の財政、ソブリンリスク懸念の顕在化を受けて、株価は一転下落基調に転じました。このような環境の下、米国の景気停滞もあり、米国長期金利も大きく低下に転じました。金価格は上昇しました。

第2期：2010年8月17日から2011年8月15日まで

2010年8月から2011年8月にかけて、先進国株式市場はまちまちの展開となりました。新興国株式市場は上昇しました。先進国やエマージング諸国の株価は上昇トレンドが形成される場面もありましたが、中東・北アフリカ情勢の悪化を受けたリスク回避の動き、東日本大震災および原発事故の影響、欧州債務問題の深刻化、米国景気の先行き不透明感の高まり、エマージング諸国の景気減速懸念などを要因に世界的に大幅な株安が進みました。米国長期金利は上昇基調にありましたが、欧州債務問題を受けてリスク回避姿勢が強まったことやインフレ懸念の緩和を受け、2011年8月にかけて大きく低下に転じました。金価格は上昇しました。

第3期：2011年8月16日から2012年8月15日まで

2011年8月から2012年8月にかけて、先進国株式市場は上昇しました。米国国債の長期信用格付けなどの格下げや欧州の債務問題を受けて下落する局面もありましたが、堅調な米国経済指標、欧州債務問題に対する懸念の後退などにより期を通じて上昇しました。新興国株式市場は、中国のGDP（国内総生産）成長率の目標値引き下げなどを受けて下落しました。

米国長期金利は、基本的に投資家のリスク回避姿勢が継続したことや、中国やオーストラリアなどでの政策金利の引き下げにより、2012年4月以降大きく低下しました。金価格は下落しました。

第4期：2012年8月16日から2013年8月15日まで

2012年8月から2013年8月にかけて、先進国株式市場は上昇しました。2012年11月に米国オバマ大統領が再選を決めたものの、議会選挙での“ねじれ”が確定したことを受け米国株が急落、連れて世界中の株式市場が下落する局面もありましたが、世界各国の金融緩和や良好な米国の経済指標、日本での衆議院総選挙での自民党の圧勝、日銀による追加緩和策決定、2%のインフレ目標設定の方針の表明などを背景に上昇しました。2013年にバーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長が量的金融緩和縮小を示唆したことで、日米欧の長期金利は急上昇し、新興国をはじめとする株式市場は短期運用資金が引き上げられるとの懸念が高まったため急落しました。期を通じて米国長期金利は上昇し、金価格は下落しました。

第5期：2013年8月16日から2014年8月15日まで

2013年8月から2014年8月にかけて、先進国株式市場、新興国株式市場は上昇しました。米国金融政策の先行き不透明感やシリア情勢の緊迫化、アルゼンチンの通貨安に端を発した新興国市場の動揺などを背景にグローバル株式市場は下落する局面もありましたが、米国の良好な経済指標や中国の輸出回復、FOMC（米連邦公開市場委員会）の債券購入縮小の見送り、米国長期金利の低下などから先進国株式市場は上昇しました。新興国株式市場は、米国の経済成長や新興国各国の重要選挙の結果などを受けて上昇しました。期を通じて米国長期金利は低下し、金価格は下落しました。

第6期：2014年8月16日から2015年8月17日まで

2014年8月から2015年8月にかけて、先進国株式市場は概ね上昇しました。米国の利上げ予想や欧州経済の悪化などが懸念され下落する局面もありましたが、欧州の量的金融緩和と政策発表やギリシャのユーロ離脱回避などにより、英国を除き欧米株式は上昇しました。新興国株式市場は、中国の景気減速懸念や一部地政学的リスクの高まりを受けて下落しました。安全資産への逃避が発生したことを背景に、米国長期金利は低下しました。金価格は下落しました。

第7期：2015年8月18日から2016年8月15日まで

2015年8月から2016年8月にかけて、先進国株式市場はまちまちの展開となりました。

FRBが約7年ぶりに実質的なゼロ金利政策の解除を決定したことにより米国の株式市場は上昇しました。欧州では英国が上昇し、ドイツとスイスは下落しました。新興国株式市場は、原油価格の反発や米国景気の減速懸念が後退したことを受け上昇しました。期を通じて米国長期金利は低下し、金価格は上昇しました。

第8期：2016年8月16日から2017年8月15日まで

2016年8月から2017年8月にかけて、先進国株式市場は上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が当選すると、移民政策や医療保険制度改革代替法案をめぐる混乱や地政学リスクの高まりなどで下落する局面もありましたが、景気拡大政策への期待などから米国株式市場は上昇しました。欧州株式市場は政治リスクへの警戒感やECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和と縮小に対する懸念から軟調になる局面もありましたが、親EU派のマクロン氏がフランス大統領に選出されたことや欧州の経済指標の改善、良好な企業業績を背景に上昇しました。新興国株式市場は2016年11月に米国金利の上昇を受けて下落しましたが、2017年8月にかけて好調な景気見通しなどを背景に上昇しました。期を通じて米国長期金利は上昇し、金価格は下落しました。

第9期：2017年8月16日から2018年8月15日まで

2017年8月から2018年8月にかけて、先進国株式市場は概ね上昇しました。北朝鮮をめぐる地政学リスクや米国トランプ政権のロシア関連疑惑、インフレ懸念によるFRBの利上げ観測、中国との貿易戦争を背景に下落する局面もありましたが、米国の経済指標や企業業績が総じて良好だったことなどから、2018年8月にかけて米国株式市場は上昇基調で推移しました。対して、欧州株式市場はドイツや英国は上昇したものの、スイスは下落しました。新興国株式市場は米国の利上げや貿易戦争の懸念などから新興国市場の資金が流出することが嫌気され下落しました。期を通じて米国長期金利は上昇し、金価格は下落しました。

第10期：2018年8月16日から2019年8月15日まで

2018年8月から2019年8月にかけて、先進国株式市場はまちまちの展開でした。米国株式は堅調な経済指標や企業業績を背景に上昇しましたが、英国のEU離脱をめぐる懸念やユーロ圏の経済成長率見通しの下方修正などからドイツと英国の株式市場は下落しました。新興国株式市場は、米中貿易摩擦や新興国通貨安を巡る懸

念などを背景にリスク回避姿勢が強まり下落しました。米国長期金利は世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に低下しました。金価格は米国の利下げ観測の強まりや地政学リスクを受け大幅に上昇しました。

第11期：2019年8月16日から2020年8月17日まで

2019年8月から2020年8月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした景気減速懸念などもあったものの、米国の堅調な経済指標や米欧の金融緩和への期待などから、米国、ドイツやスイスの株式市場は上昇しました。一方、英国のEU離脱協議をめぐる懸念などから英国の株式市場は下落する展開となりました。新興国株式市場は、米国や欧州における金融緩和への期待や新型コロナウイルスに関する対策の進展や経済活動の再開などを背景に上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景としたリスク回避姿勢の強まりなどにより米国長期金利は低下し、金価格は上昇しました。

第12期：2020年8月18日から2021年8月16日まで

2020年8月から2021年8月にかけて先進国株式市場、新興国株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染再拡大や世界経済の減速懸念、米国長期金利の上昇に対する懸念もあったものの、米国や欧州における堅調な経済指標、金融緩和継続への期待などから上昇しました。期を通じて米国長期金利は上昇しました。金価格は、世界の経済活動正常化への期待などを背景としたリスク回避姿勢の後退により下落しました。

第13期：2021年8月17日から償還日（2021年10月18日）まで

2021年8月から10月にかけて、先進国株式市場はまちまちの展開となりました。米国株式市場は、FOMCの声明内容が量的金融緩和の縮小（テーパリング）開始時期が近いと受け止められたことや、中国大手不動産開発会社の経営不安懸念が重しとなり、軟調な展開となりました。ドイツ株式市場、スイス株式市場では、米国株式市場の下落や中国経済の減速懸念を受けて、下落しました。新興国株式市場は上昇しました。中国の規制強化の動きや、中国大手不動産開発会社の債務問題、中国でのエネルギー価格急騰、米国長期金利の上昇などからリスク回避姿勢が強まり、下落する局面もあったものの、パウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから上昇となりました。FOMCで年内のテーパリング開始が示唆されたことを受け、米国長期金利は上昇しましたが、金価格は下落しました。

為替市場

設定来では、主要投資対象通貨が対円で上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ（2010年2月5日～2021年10月18日）

当ファンドは、ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンドへの投資を通じて、主な投資対象（海外の上場先物、為替取引など）の組み合わせに拠り、ヘッジファンドの過去の平均リターンと類似の投資収益となるような投資成果を目指して運用を行いました。

マザーファンドの当期の運用状況は下記の通りです。

マザーファンドにおいては、運用の基本方針通り「HFRI総合指数（HFRI Weighted Composite Index）」のリターン分析に基づく組み入れファクターのウェイト推計値に従って毎月リバランスを行いました。当期のファクターウェイトの推移については、先進国株式のE-mini S&P500（米国株式）、Russell2000（米国株式）、DAX（ドイツ株式）、MINI MSCI EM（エマージング株式）、JPMorgan EM（エマージング債券）、SPDR Gold（金ETF）はロングポジションで推移しました。FTSE100（英国株式）、Swiss Market Index（スイス株式）、US 10YR NOTE（米国10年国債先物）はショートポジションで推移しました。

当ファンドは、信託期間を通じて、マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。なお、繰上償還のためマザーファンドは2021年10月に保有する全銘柄を売却し、当ファンドでは信託終了日（2021年10月18日）にかけてマザーファンドの償還金を受け取りました。

■分配金（2010年2月5日～2021年10月18日）

第1期から第12期において、基準価額の水準や市場動向などを勘案し、分配金の支払いを見送らせていただきました。分配金に充当しなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行いました。第13期につきましては期中にて繰上償還となったため分配金についての記載事項はありません。

■償還について

当ファンドは2021年10月18日に繰上償還し、償還価額は11,163円78銭となりました。

これまで当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 8 月17日～2021年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17	0.147	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.100)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.038)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.014)	運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	20	0.169	
期中の平均基準価額は、11,249円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

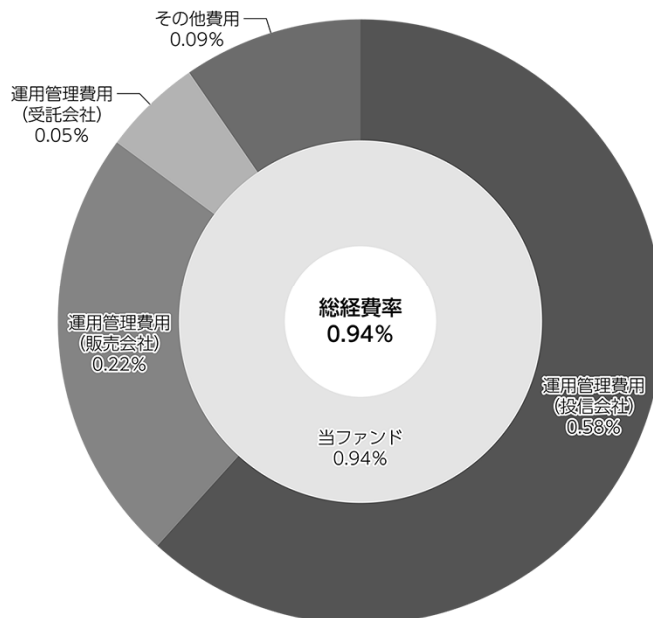
(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月17日～2021年10月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 91,175	千円 171,192

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月17日～2021年10月18日)

利害関係人との取引状況

<ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 79	百万円 39	% 49.4	百万円 40	百万円 —	% —

<ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 2,010	百万円 71	% 3.5	百万円 1,692	百万円 136	% 8.0
為替直物取引	2,657	954	35.9	5,184	2,942	56.8

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはBNPパリバ銀行東京支店です。

○組入資産の明細

(2021年10月18日現在)

2021年10月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド		千口	91,175

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月18日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 158, 007	% 100. 0
投資信託財産総額	158, 007	100. 0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2021年10月18日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	158,007,317
コール・ローン等	158,007,317
(B) 負債	270,134
未払信託報酬	245,655
未払利息	411
その他未払費用	24,068
(C) 純資産総額(A－B)	157,737,183
元本	141,293,717
償還差益金	16,443,466
(D) 受益権総口数	141,293,717口
1万口当たり償還価額(C／D)	11,163円78銭

(注) 期首元本額	153,396,325円
期中追加設定元本額	2,247,270円
期中一部解約元本額	14,349,878円
1口当たり純資産額	1.116378円

○損益の状況（2021年8月17日～2021年10月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 691
支払利息	△ 691
(B) 有価証券売買損益	△ 835,065
売買益	650,573
売買損	△ 1,485,638
(C) 信託報酬等	△ 269,723
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 1,105,479
(E) 前期繰越損益金	12,415,173
(F) 追加信託差損益金	5,133,772
(配当等相当額)	(6,837,661)
(売買損益相当額)	(△ 1,703,889)
償還差益金(D＋E＋F)	16,443,466

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年2月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年10月18日		資産総額	158,007,317円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	270,134円
				純資産総額	157,737,183円
受益権口数	1,000,000口	141,293,717口	140,293,717口	受益権口数	141,293,717口
元本額	1,000,000円	141,293,717円	140,293,717円	1万口当たり償還金	11,163円78銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,571,318,428円	1,520,316,440円	9,675円	0円	0%
第2期	2,467,039,095	2,324,096,990	9,421	0	0
第3期	2,934,776,721	2,875,172,236	9,797	0	0
第4期	15,925,695,232	15,909,132,400	9,990	0	0
第5期	28,246,073,642	28,710,706,916	10,164	0	0
第6期	43,187,160,014	43,251,833,403	10,015	0	0
第7期	33,231,005,985	33,416,644,876	10,056	0	0
第8期	1,238,197,260	1,293,992,209	10,451	0	0
第9期	1,709,298,399	1,787,541,645	10,458	0	0
第10期	986,261,358	993,339,999	10,072	0	0
第11期	223,047,861	231,592,533	10,383	0	0
第12期	153,396,325	172,448,284	11,242	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	11,163円78銭
----------------	------------

ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド

運用報告書

<第13期>

決算日 2021年8月16日

(計算期間 2020年8月18日～2021年8月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	①主な投資対象（海外の上場先物、為替取引など）の組み合わせに拠り、ヘッジファンドの過去の平均リターンと類似の投資収益となるような投資成果を目指します。 ②運用に関しては三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。 ③ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす状態になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主 要 運 用 対 象	主として、海外の上場先物、為替取引等を投資対象とします。
組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限はありません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率					
	円	%	%	%	%	%	百万円
9 期(2017年 8 月15日)	16, 153	15. 3	32. 9	56. 2	△18. 0	9. 3	50, 404
10期(2018年 8 月15日)	16, 780	3. 9	36. 6	46. 1	△ 8. 2	5. 4	65, 261
11期(2019年 8 月15日)	16, 263	△ 3. 1	29. 1	45. 6	△ 5. 8	7. 5	39, 582
12期(2020年 8 月17日)	16, 989	4. 5	26. 6	38. 2	△ 6. 4	22. 6	34, 084
13期(2021年 8 月16日)	18, 738	10. 3	49. 1	48. 9	△19. 3	14. 2	11, 253

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注 4) 当ファンドの参考指数である HFRI 総合指数は、月末の値のみが算出されるため併記しておりません。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落	率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2020年 8 月17日	16, 989	—	26. 6	38. 2	△ 6. 4	22. 6
8 月末	17, 062	0. 4	26. 8	38. 0	△ 6. 3	22. 3
9 月末	16, 686	△ 1. 8	27. 7	45. 9	△ 7. 4	20. 9
10月末	16, 821	△ 1. 0	25. 4	49. 7	△13. 4	22. 4
11月末	17, 566	3. 4	27. 7	48. 2	△12. 7	20. 2
12月末	17, 887	5. 3	44. 6	44. 0	0. 8	14. 8
2021年 1 月末	18, 387	8. 2	45. 4	39. 9	3. 0	14. 7
2 月末	18, 550	9. 2	48. 3	41. 3	7. 5	15. 5
3 月末	18, 793	10. 6	57. 7	51. 9	△24. 4	11. 3
4 月末	19, 155	12. 7	43. 5	48. 7	△23. 3	12. 9
5 月末	19, 011	11. 9	51. 2	48. 4	△11. 3	10. 6
6 月末	19, 059	12. 2	56. 8	48. 5	△22. 8	14. 0
7 月末	18, 758	10. 4	54. 3	49. 3	△24. 1	14. 4
(期 末)						
2021年 8 月16日	18, 738	10. 3	49. 1	48. 9	△19. 3	14. 2

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。

(注 2) 騰落率は期首比です。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

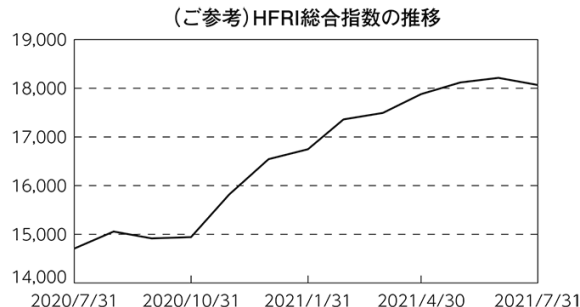
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注 5) 当ファンドの参考指数である HFRI 総合指数は、月末の値のみが算出されるため併記しておりません。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

○運用経過

(2020年8月18日～2021年8月16日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数のHFRI総合指数は、月末の値のみが算出されるため、2020年7月31日から2021年7月31日までの推移を掲げております。また、HFRI総合指数は米ドル建てです。(出所：ブルームバーグ) なお、HFRI総合指数はベンチマークではありません。

■基準価額の主な変動要因

当期末（2021年8月16日）の基準価額は18,738円となり、当期は10.3%上昇しました。

当ファンドは、米国株式、欧州株式、新興国株式、新興国債券、米国債券、金価格などの影響を受けました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

先進国株式、新興国株式が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

金価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境

<先進国株式>

米国、英国、ドイツやスイスの株式市場は上昇しました。

主な上昇要因

- ・米国や欧州における堅調な経済指標
- ・米国や欧州における金融緩和継続への期待
- ・ワクチン普及などの新型コロナウイルス対策の進展に伴う世界の経済活動正常化への期待
- ・米国の追加経済対策法案の成立や大規模なインフラ投資計画の発表
- ・英国とEU（欧州連合）の通商交渉合意

主な下落要因

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大や世界経済の減速懸念
- ・急ピッチな相場上昇による高値警戒感や、米国長期金利の上昇に対する懸念
- ・米国におけるインフレ上昇懸念

<新興国株式>

新興国株式市場は総じて上昇しました。

主な上昇要因

- ・中国や主要先進国における堅調な経済指標
- ・主要先進国における金融緩和継続への期待
- ・世界の経済活動正常化への期待などを背景としたリスク回避姿勢の後退

主な下落要因

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大や世界経済の減速懸念
- ・米国による中国通信機器大手への規制強化に端を発した米中対立の悪化懸念
- ・ウイグル人権問題を巡る中国と欧米諸国との対立激化懸念

<米国長期金利>

米国長期金利は上昇しました。

主な上昇要因

- ・米国雇用統計をはじめとする堅調な経済指標
- ・世界の経済活動正常化への期待などを背景としたリスク回避姿勢の後退
- ・原油など商品価格上昇によるインフレに対する警戒感

主な低下要因

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大を背景としたリスク回避姿勢の強まり
- ・米国や欧州における金融緩和継続への期待
- ・米国による中国通信機器大手への規制強化に端を発した米中対立の悪化懸念

<金価格>

金価格は下落しました。

主な上昇要因

- ・ 米国や欧州における金融緩和継続への期待
- ・ 新型コロナウイルスの感染再拡大を背景としたリスク回避姿勢の強まり

主な下落要因

- ・ 世界の経済活動正常化への期待などを背景としたリスク回避姿勢の後退

■今後の運用方針

引き続き、ヘッジファンドの代表的指数であるHFRI総合指数を参照し、過去の平均リターンと類似の投資収益となるような投資成果を目指します。

当ファンドは原則として為替フルヘッジを行い、円ヘッジ後の収益を追求します。

(将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針は変更される場合があります。)

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月18日～2021年8月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 11	% 0.063	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.024)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(7)	(0.039)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.021	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.016)	信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	15	0.085	
期中の平均基準価額は、18,144円です。			

(注1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月18日～2021年8月16日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	5,504,411	8,004,160 (5,000,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES JP MORGAN EM BOND FD	62,547	7,001	527,159	59,167
	SPDR GOLD TRUST	39,333	6,784	63,828	11,437
	合 計	101,880	13,786	590,987	70,604

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2020年8月18日～2021年8月16日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
外 国	株式先物取引	EMINI S&P	百万円 11,118	百万円 14,069	百万円 —	百万円 —	百万円 1,832	百万円 —	百万円 78
		MINI MSCI EM	6,770	8,147	—	—	546	—	△ 37
		RUSSELL2000M	13,509	16,308	—	—	3,102	—	△141
		FTSE 100 IDX	1,030	1,202	1,906	1,870	—	163	△ 3
		SWISS MKT IX	353	350	6,786	9,862	—	104	△ 4
		DAX INDEX FU	2,995	3,268	181	181	309	—	4
		債券先物取引	—	—	—	—	—	—	—
	US10YR NOTE		1,661	1,680	9,385	9,360	—	2,171	△ 28

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 当期末の金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注4) 一印は組み入れなし。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月18日～2021年8月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 16,904	百万円 6,044	% 35.8	百万円 16,565	百万円 5,980	% 36.1
為替直物取引	18,453	8,721	47.3	28,869	17,585	60.9

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはBNPパリバ銀行東京支店です。

○組入資産の明細

(2021年8月16日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 5,500,000	千円 5,502,248	% 48.9	% —	% —	% —	% 48.9
	(5,500,000)	(5,502,248)	(48.9)	(—)	(—)	(—)	(48.9)
合 計	5,500,000 (5,500,000)	5,502,248 (5,502,248)	48.9 (48.9)	— (—)	— (—)	— (—)	48.9 (48.9)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第960回国庫短期証券	—	5,500,000	5,502,248	2021/12/20	
合 計		5,500,000	5,502,248		

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES JP MORGAN EM BOND FD	550,495	85,883	9,646	1,056,374	9.4
SPDR GOLD TRUST	54,241	29,746	4,949	542,012	4.8
合 計	口 数 ・ 金 額	604,736	14,595	1,598,387	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<14.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
外 国	株式先物取引	EMINI S&P	百万円	百万円
		DAX INDEX FU	1,832	—
		MINI MSCI EM	309	—
		RUSSELL2000M	546	—
		FTSE 100 IDX	3,102	—
		US10YR NOTE	—	104
	債券先物取引	US10YR NOTE	—	163
			—	2,171

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年8月16日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
投資信託受益証券	5,502,248	48.0
コール・ローン等、その他	1,598,387	13.9
投資信託財産総額	4,371,006	38.1
	11,471,641	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,748,333千円)の投資信託財産総額(11,471,641千円)に対する比率は24.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年8月16日における邦貨換算レートは1米ドル=109.51円、1ユーロ=129.15円、1イギリスポンド=151.74円、1スイスフラン=119.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,514,117,238
コール・ローン等	3,452,809,386
公社債(評価額)	5,502,248,439
投資信託受益証券(評価額)	1,598,387,755
未収入金	1,133,246,002
差入委託証拠金	827,425,656
(B) 負債	1,260,551,202
未払金	1,260,543,402
未払利息	7,800
(C) 純資産総額(A－B)	11,253,566,036
元本	6,005,816,831
次期繰越損益金	5,247,749,205
(D) 受益権総口数	6,005,816,831口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,738円

- (注1) 期首元本額 20,063,018,455円
期中追加設定元本額 1,157,133,417円
期中一部解約元本額 15,214,335,041円
1口当たり純資産額 1.8738円
- (注2) 期末における元本の内訳
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり(SMA専用) 91,175,917円
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用) 5,914,640,914円

○損益の状況 (2020年8月18日～2021年8月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,230,009
受取配当金	65,565,573
受取利息	△ 6,249,912
支払利息	△ 3,085,652
(B) 有価証券売買損益	△ 138,497,899
売買益	138,690,317
売買損	△ 277,188,216
(C) 先物取引等取引損益	893,348,881
取引益	1,924,458,407
取引損	△ 1,031,109,526
(D) 保管費用等	△ 2,849,155
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	808,231,836
(F) 前期繰越損益金	14,021,615,745
(G) 追加信託差損益金	978,866,583
(H) 解約差損益金	△10,560,964,959
(I) 計(E+F+G+H)	5,247,749,205
次期繰越損益金(I)	5,247,749,205

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。